

日商簿記検定 2 級 第 1 回 模擬問題－解答－

第 1 問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	36,000,000	資本準備金	18,000,000 18,000,000
2	研究開発費	482,000	現未払金	162,000 320,000
3	車修繕費	20,000 32,000	現金	52,000
4	支払リース料	90,000	現金	90,000
5	売掛金	49,000	売上	49,000

[採点基準：各 4 点]

第 2 問 (20点)

問 1

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	満期保有目的債券 有価証券利息	8,640,000 90,000	当座預金	8,730,000
②	その他有価証券	201,600	未払金	201,600
③	子会社株式	525,000	当座預金	525,000

問 2

有価証券利息								
日付			摘要	仕丁	借方	貸方	借または貸	残高
年	月	日						
28	6	1	当座預金	2	90,000		借	90,000
	7	31	当座預金	5		135,000	貸	45,000
29	1	31	当座預金	12		135,000	〃	180,000
	3	31	未収有価証券利息	18		45,000	〃	225,000
	〃	〃	満期保有目的債券	〃		72,000	〃	297,000
	〃	〃	損益	〃	297,000			
					387,000	387,000		
	4	1	未収有価証券利息	1	45,000		借	45,000

※ 平成 29 年 3 月 31 日における有価証券利息の見越及び償却原価法は順不同。

問 3

その他有価証券評価差額金 (益)

[採点基準：問 1 各 3 点、問 2 につき 2 点、問 3 3 点]

第 3 問 (20点)

損 益 計 算 書

C P A株式会社		自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日	(単位：円)
I	売 上 高		(2,192,600)
II	売 上 原 価		
1	期 首 商 品 棚 卸 高	(222,500)	
2	当 期 商 品 仕 入 高	(1,452,200)	
	計	(1,674,700)	
3	期 末 商 品 棚 卸 高	(222,000)	
	差 引	(1,452,700)	
4	(商 品 評 価 損)	(9,500)	(1,462,200)
	売 上 総 利 益		(730,400)
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1	貸 倒 損 失	(10,700)	
2	貸 倒 引 当 金 繰 入	(6,300)	
3	建 物 減 価 償 却 費	(54,150)	
4	備 品 減 価 償 却 費	(71,680)	
5	車 両 減 価 償 却 費	(70,400)	
6	給 料	(170,000)	
7	保 険 料	(9,600)	
8	租 税 公 課	(20,600)	
9	(退 職 給 付 費 用)	(84,200)	(497,630)
	営 業 利 益		(232,770)
IV	営 業 外 収 益		
	(受 取 利 息)		(5,400)
V	営 業 外 費 用		
	(貸 倒 引 当 金 繰 入)		(7,200)
	経 常 利 益		(230,970)
VI	特 別 利 益		
	(固 定 資 産 売 却 益)		(8,900)
VII	特 別 損 失		
	(火 災 損 失)		(12,900)
	税 引 前 当 期 純 利 益		(226,970)
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		(150,000)
	当 期 純 利 益		(76,970)

[採点基準：□につき2点]

第 4 問 (20点)

月 末 仕 掛 品 原 価	=	832,000	円
完 成 品 総 合 原 価	=	18,360,000	円
等 級 製 品 A の 完 成 品 原 価	=	8,568,000	円
等 級 製 品 B の 完 成 品 原 価	=	3,264,000	円
等 級 製 品 C の 完 成 品 原 価	=	6,528,000	円

[採点基準：各4点]

第 5 問 (20点)

問 1	変 動 製 造 間 接 費 の 標 準 配 賦 率	=	210	円/時間
				[採点基準：4点]
問 2	当 月 の 標 準 配 賦 額	=	7,012,500	円
				[採点基準：4点]
問 3	製 造 間 接 費 総 差 異	=	250,160	円 (不利差異)
	予 算 差 異	=	384,820	円 (有利差異)
	能 率 差 異	=	154,980	円 (不利差異)
	操 業 度 差 異	=	480,000	円 (不利差異)
				[採点基準：各3点 (差異の有利・不利の判定を含む)]

日商簿記検定 2 級 第 1 回 模擬問題－解説－

第 1 問

1. 会社の設立に際して株式を発行した場合には資本金（および資本準備金）が計上されることとなるが、会社法が規定している資本金計上額は原則として全額、例外的に1/2まで資本金に計上せず資本準備金に計上できることとされている。よって、資本金の最低計上額は1/2であるため、それぞれ1/2を資本金および資本準備金に計上する。
2. 研究員に対する給料は研究開発費となり、研究開発以外の用途には使用されない備品を購入した場合にも、取得時に研究開発費として計上する。
3. 車両の修繕のうち、耐用年数が延長した分は車両の資産価値が増加したと考えられるため、資本的支出に該当し、車両として計上する。また、それ以外の部分は原状回復費用と考えられるため、収益的支出に該当し、修繕費として計上する。
4. リース取引のうち、ファイナンス・リース取引に該当する場合、売買取引（固定資産の購入）として、リース資産及びリース債務を計上するが、オペレーティング・リース取引に該当する場合、賃貸借取引（固定資産の賃借）として、支払リース料として費用計上する。
5. 国外企業に商品を販売した場合、販売価額がドルによっているため、日本円に換算を行う必要がある。そのため、販売価額（ドル）に輸出時の為替相場を乗じることにより、売掛金及び売上の円換算額とする。

第 2 問

有価証券の取得形態及び満期保有目的債券の一連の会計処理について問われている。

問 1

有価証券の取得に関する仕訳を解答する問題であるが、端数利息および付随費用をしっかりと区別することが重要である。

① 平成 28 年 6 月 1 日における国債の取得

満期まで保有することを目的として取得しているため、満期保有目的債券として計上する。なお、前回の利払日から取得時までの端数利息については、次回利払日の利息の受取額から減額するため、取得原価には含めず有価証券利息の減少として処理する。

- ・取得価額： $¥9,000,000$ （額面総額） $\times ¥96/¥100 = ¥8,640,000$
- ・端数利息： $¥9,000,000$ （額面総額） $\times 3\% \times 4$ か月（平成 28 年 2 月～5 月） $/12$ か月 $= ¥90,000$

② 平成 28 年 10 月 16 日における熊本商事㈱株式の取得

売買目的、満期保有目的、子会社及び関連会社目的のいずれにも該当しないため、その他の保有目的によるものとしてその他有価証券を計上する。なお、証券会社への手数料は、購入に係る付随費用であるため、取得価額に算入する。

$$1,200 \text{ 株} \times @ ¥165 \text{ (購入代価)} + ¥3,600 \text{ (付随費用)} = ¥201,600$$

③ 平成 29 年 2 月 6 日における鹿児島製造㈱株式の取得

取得株式割合が 50%超であるため（取得株式 4,200 株÷発行済株式総数 7,000 株=60%）、鹿児島製造㈱の支配を獲得していることから、子会社株式として計上する。

問 2

1. 平成 28 年 6 月 1 日（取得日）

国債の取得に伴う端数利息を計上する。（上記問 1 ①参照）

2. 平成 28 年 7 月 31 日・平成 29 年 1 月 31 日（利払日）

利払日における半年分の利息を計上する。

(借) 当 座 預 金	135,000	(貸) 有 価 証 券 利 息	135,000
-------------	---------	-----------------	---------

$$\text{※ } ¥9,000,000 \text{ (額面総額)} \times 3\% \times 6 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = ¥135,000$$

3. 平成 29 年 3 月 31 日（決算日）

(1) 有価証券利息の見越計上

(借) 未 収 有 価 証 券 利 息	45,000	(貸) 有 価 証 券 利 息	45,000
---------------------	--------	-----------------	--------

$$\text{※ } ¥9,000,000 \text{ (額面総額)} \times 3\% \times 2 \text{ か月 (平成 29 年 2 月～3 月)} / 12 \text{ か月} = ¥45,000$$

(2) 償却原価法

(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	72,000	(貸) 有 価 証 券 利 息	72,000
---------------------	--------	-----------------	--------

$$\text{※ } \{ ¥9,000,000 \text{ (額面総額)} - ¥8,640,000 \text{ (取得価額)} \} \times 10 \text{ か月 (平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月)} / 50 \text{ か月 (平成 28 年 6 月～平成 32 年 7 月)} = ¥72,000$$

4. 平成 29 年 4 月 1 日（翌期首）

(借) 有 価 証 券 利 息	45,000	(貸) 未 収 有 価 証 券 利 息	45,000
-----------------	--------	---------------------	--------

問 3

その他有価証券については時価評価を行い、取得原価との差額はその他有価証券評価差額金として計上する。

(借) そ の 他 有 価 証 券	2,400	(貸) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,400
-------------------	-------	-----------------------------	-------

$$\text{※ } 1,200 \text{ 株} \times @ ¥170 \text{ (当期末時価)} - ¥201,600 \text{ (取得原価)} = ¥2,400 \text{ (評価益)}$$

第 3 問

損益計算書作成問題であり、固定資産（減価償却）を中心に問われている。なお、◆印は解答の数値の計算過程を示している。

1. 未処理事項

(1) 貸倒れ

前期発生債権の貸倒れは前期末に貸倒引当金が設定されているため、貸倒引当金により補填し、当期発生債権の貸倒れは貸倒損失として計上する。

(借) 貸 倒 引 当 金	4,500	(貸) 売 掛 金	12,800
(借) 貸 倒 損 失	8,300		

$$\text{※ } \text{貸倒損失} = ¥12,800 - ¥4,500 = ¥8,300$$

$$\text{◆ } \text{貸倒損失} = ¥2,400 \text{ (整理前T/B貸倒損失)} + ¥8,300 = ¥10,700$$

(2) 固定資産の取得等

整地費用や不動産取得税は取得のために要した費用として付随費用に該当するため、取得原価に算入する。なお、固定資産税の支払いは租税公課にて計上する。

(借) 建 物	220,000	(貸) 未 払 金	352,000
(借) 土 地	132,000		
(借) 租 税 公 課	8,500	(貸) 現 金 預 金	8,500

$$\text{※ } \text{建物} = ¥200,000 \text{ (購入代価)} + ¥20,000 \text{ (付随費用)} = ¥220,000$$

$$\text{※ } \text{土地} = ¥120,000 \text{ (購入代価)} + ¥12,000 \text{ (付随費用)} = ¥132,000$$

$$\text{◆ } \text{租税公課} = ¥12,100 \text{ (整理前T/B租税公課)} + ¥8,500 = ¥20,600$$

(3) 売上計上

当社は売上の計上は検収基準によっており、得意先で検収が完了していたため、当期の売上として計上する。

(借) 売 掛 金	30,000	(貸) 売 上	30,000
-----------	--------	---------	--------

$$\text{◆ } \text{売上} = ¥2,162,600 \text{ (整理前T/B売上)} + ¥30,000 = ¥2,192,600$$

2. 決算整理事項

(1) 貸倒引当金の設定

上記 1. (1)および(3)で売掛金及び貸倒引当金変動しているため、注意すること。

(借) 貸倒引当金繰入	6,300	(貸) 貸倒引当金	6,300
-------------	-------	-----------	-------

※ $\{¥124,900 \text{ (整理前 T/B 受取手形)} + ¥177,900 \text{ (整理前 T/B 売掛金)} - ¥12,800 \text{ (回収不能)} + ¥30,000 \text{ (売上計上)}\} \times 2\% + ¥20,000 \text{ (整理前 T/B クレジット売掛金)} \times 1\% - \{¥4,800 \text{ (整理前 T/B 貸倒引当金)} - ¥4,500 \text{ (前期発生債権貸倒)}\} = ¥6,300$

(2) 売上原価の算定

帳簿棚卸高の中に売上計上した商品が含まれているため、これを控除した金額が損益計算書の期末商品棚卸高となり、正味売却価額との差額は商品評価損として計上する。なお、本解説においては、売上原価は売上原価勘定にて算定する。

(借) 売上原価	222,500	(貸) 繰越商品	222,500
(借) 売上原価	1,452,200	(貸) 仕入	1,452,200
(借) 繰越商品	222,000	(貸) 売上原価	222,000
(借) 商品評価損	9,500	(貸) 繰越商品	9,500
(借) 売上原価	9,500	(貸) 商品評価損	9,500

※ 期末商品： $¥242,000 \text{ (帳簿棚卸高)} - ¥20,000 \text{ (売上計上分商品原価)} = ¥222,000$

※ 商品評価損： $¥222,000 \text{ (修正後帳簿棚卸高)} - ¥212,500 \text{ (正味売却価額)} = ¥9,500$

(3) 保険料の繰延

(借) 前払保険料	4,800	(貸) 保険料	4,800
-----------	-------	---------	-------

※ $¥14,400 \text{ (整理前 T/B 保険料)} \times 4 \text{ か月 (平成 29 年 4 月} \sim \text{7 月)} / 12 \text{ か月} = ¥4,800$

◆ 保険料： $¥14,400 \text{ (整理前 T/B 保険料)} - ¥4,800 = ¥9,600$

(4) 減価償却

年間確定額を算出し、当期分に既に計上されている減価償却費を控除した金額が、決算において計上すべき減価償却費 (3 月分+概算と実際の差額) となる。

① 建物

期中で取得した建物については、月割計算を行う。

(借) 建物減価償却費	10,150	(貸) 建物減価償却累計額	10,150
-------------	--------	---------------	--------

※ 減価償却費

・既存有分： $¥1,500,000 \text{ (整理前 T/B 建物)} \times 0.9 \times 0.034 = ¥45,900$

・当期取得分： $¥220,000 \text{ (期中取得建物、上記 1. (2))} \times 0.050 \times 9 \text{ か月 (平成 28 年 7 月} \sim \text{平成 29 年 3 月)} / 12 \text{ か月} = ¥8,250$ 合計 ¥54,150

∴ $¥54,150 \text{ (年間確定額)} - ¥4,000 \times 11 \text{ か月 (概算額)} = ¥10,150$

② 車両

生産高比例法により減価償却を行っているため、当期走行距離は使用月数分に対応していることから、期中取得分についても月割計算は不要である。

(借) 車両減価償却費	25,300	(貸) 車両減価償却累計額	25,300
-------------	--------	---------------	--------

※ 減価償却費

・既存有分： $\{¥840,000 \text{ (整理前 T/B 車両)} - ¥380,000 \text{ (期中取得分)}\} \times 25,500 \text{ km} / 212,500 \text{ km} = ¥55,200$

・期中取得分： $¥380,000 \text{ (期中取得分)} \times 8,500 \text{ km} / 212,500 \text{ km} = ¥15,200$ 合計 ¥70,400

∴ $¥70,400 \text{ (年間確定額)} - ¥4,100 \times 11 \text{ か月 (概算額)} = ¥25,300$

③ 備品

概算額が減価償却累計額に計上されているため、減価償却費の計算上、期首減価償却累計額を算出するために、概算額を減価償却累計額から控除する必要がある。

なお、償却率は $1 \div 10 \text{ 年 (耐用年数)} \times 20\% = 0.2$ となる。

(借) 備品減価償却費	7,880	(貸) 備品減価償却累計額	7,880
-------------	-------	---------------	-------

※ 減価償却費： $\{¥560,000 \text{ (整理前 T/B 備品)} - \{¥265,400 \text{ (整理前 T/B 備品減価償却累計額)} - ¥5,800 \times 11 \text{ か月}\} \times 0.2 = ¥71,680$

∴ $¥71,680 \text{ (年間確定額)} - ¥5,800 \times 11 \text{ か月 (概算額)} = ¥7,880$

(5) 退職給付

当期に係る退職給付費用を計上し、退職金の支払額を給料で計上しているため、適切な勘定である退職給付引当金を取崩す修正を行う。

(借) 退職給付引当金	42,200	(貸) 給料	42,200
(借) 退職給付費用	84,200	(貸) 退職給付引当金	84,200

◆ 給料： $¥212,200 \text{ (整理前 T/B 給料)} - ¥42,200 = ¥170,000$

(6) 貸付金 (利息の見越、貸倒引当金の設定)

決算日と利払日が異なるため利息の見越を行うとともに貸倒引当金を設定する。なお、貸付金は営業外債権であるため、営業外費用として表示する。

(借) 未収利息	1,800	(貸) 受取利息	1,800
(借) 貸倒引当金繰入	7,200	(貸) 貸倒引当金	7,200

※ 未収利息： $¥240,000 \text{ (整理前 T/B 貸付金)} \times 3\% \times 3 \text{ か月 (平成 29 年 1 月} \sim \text{3 月)} / 12 \text{ か月} = ¥1,800$

※ 貸倒引当金： $¥240,000 \text{ (整理前 T/B 貸付金)} \times 3\% = ¥7,200$

◆ 受取利息： $¥3,600 \text{ (整理前 T/B 受取利息)} + ¥1,800 = ¥5,400$

(7) 法人税、住民税及び事業税の計上

法人税等は税法上の利益である課税所得に対して税率を乗じることにより算出されるため、会計上の利益と税法上の利益が相違する場合、当該法人税等の算定にあたり、加算項目及び減算項目に基づき、会計上の利益から税法上の利益 (課税所得) に修正し、法人税等を算出する。

(借) 法人税、住民税及び事業税	150,000	(貸) 仮払法人税等	64,000
		(〃) 未払法人税等	86,000

※ 法人税、住民税及び事業税： $\{¥226,970 \text{ (税引前当期純利益)} + ¥96,800 \text{ (加算項目)} - ¥23,770 \text{ 千円 (減算項目)}\} \times 50\% = ¥150,000$

3. 貸借対照表(参考)

C P A株式会社		平成29年3月31日現在		(単位:円)	
(資産の部)		(負債の部)		(純資産の部)	
I 流動資産		I 流動負債		I 株主資本	
現金預金	264,000	支払手形	101,500	資本金	3,000,000
受取手形	124,900	買掛金	141,800	利益剰余金	
貸倒引当金	△ 2,498	未払金	375,400	利益準備金	200,000
売掛金	215,100	未払法人税等	86,000	繰越利益剰余金	192,670
貸倒引当金	△ 4,102	流動負債合計	704,700	利益剰余金合計	392,670
商用品	212,500	II 固定負債		純資産合計	3,392,670
前払費用	4,800	退職給付引当金	199,200		
未収収益	1,800	固定負債合計	199,200		
流動資産合計	816,500	負債合計	903,900		
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,720,000				
減価償却累計額	△ 604,950				
車両	840,000				
減価償却累計額	△ 326,500				
備品	560,000				
減価償却累計額	△ 273,280				
土地	1,332,000				
有形固定資産合計	3,247,270				
投資その他の資産					
貸付金	240,000				
貸倒引当金	△ 7,200				
投資その他の資産合計	232,800				
固定資産合計	3,480,070				
資産合計	4,296,570	負債及び純資産合計	4,296,570		

第4問

本問において指示されている方法(以下、「簡便法」という)によれば、いったん単純総合原価計算を行い、その上で等価係数に基づき原価を各製品に按分することとなる。具体的な計算は次のとおり。

①直接材料費

		仕掛品(直接材料費)		
	月初仕掛品	完成品		
480,000円	600個	8,700個	}	7,360,000円 (貸借差額)
	当月投入	正常仕損 500個		
7,520,000円	9,400個	月末仕掛品 800個		640,000円
8,000,000円				8,000,000円

仕損費の負担計算方法は指示がない場合、度外視法であり、仕損費は計算しない。仕損は終点発生で完成品のみが仕損費を負担するため、貸借差額で完成品原価を求めることとなる(加工費も同じ)。

$$\frac{7,520,000 \text{円}}{9,400 \text{個}} \times \frac{800 \text{個}}{\text{月末数量}} = \frac{640,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品原価}}$$

$$\frac{7,520,000 \text{円}}{\text{投入原価}} - \frac{640,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品}} + \frac{480,000 \text{円}}{\text{月初仕掛品}} = \frac{7,360,000 \text{円}}{\text{完成品原価}}$$

②加工費

		仕掛品(加工費)		
	月初仕掛品	完成品		
216,000円	180個	8,700個	}	11,040,000円 (貸借差額)
	当月加工	正常仕損 500個		
11,016,000円	9,180個	月末仕掛品 160個		192,000円
11,232,000円				11,232,000円

(注) 正常仕損については、終点発生であるため、加工進捗度は100%である。

$$\frac{11,016,000 \text{円}}{9,180 \text{個}} \times \frac{160 \text{個}}{\text{月末数量}} = \frac{192,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品原価}}$$

$$\frac{11,016,000 \text{円}}{\text{投入原価}} - \frac{192,000 \text{円}}{\text{月末仕掛品}} + \frac{216,000 \text{円}}{\text{月初仕掛品}} = \frac{11,040,000 \text{円}}{\text{完成品原価}}$$

③月末仕掛品原価及び完成品総合原価

仕掛品に評価額が40,000円生じているため、仕掛品原価を負担する良品から評価額を控除する。本問の場合は完成品のみが仕掛品原価を負担しているため完成品総合原価より評価額を控除する。

月末仕掛品原価: 640,000円(材料費) + 192,000円(加工費) = **832,000円**

完成品総合原価: 7,360,000円(材料費) + 11,040,000円(加工費) = 18,400,000円(仕掛品評価額控除前)

18,400,000円 - 40,000円(仕掛品評価額) = **18,360,000円(仕掛品評価額控除後)**

④等価係数に基づく按分額

18,360,000円 完成品総合原価	÷	製品A : 3,500個×360g = 1,260,000 ⇒(按分額) 8,568,000円
		製品B : 2,000個×240g = 480,000 ⇒(按分額) 3,264,000円
		製品C : 3,200個×300g = 960,000 ⇒(按分額) 6,528,000円
		合計 : <u>2,700,000</u>

第5問

資料が表形式で与えられていないため、必要に応じて資料を整理することが重要である。本問の場合、一貫して問われている論点が製造間接費に関するものであるため、日頃からパターンの解いていと完答は難しいかと思われる。

1. 生産データの整理

標準配賦を行うために、生産データを整理する。

仕掛品(直接材料費)		仕掛品(加工費)	
月初仕掛品 500個	当月完成品 5,000個	月初仕掛品 300個	当月完成品 5,000個
当月投入量 5,500個	月末仕掛品 1,000個	当月加工量 5,500個	月末仕掛品 800個

※加工費は、加工進捗度を乗じたものである。例) 月初仕掛品 … 500個×60% = 300個
 なお、材料費及び加工費の生産データをそれぞれ作成したが、本問では製造間接費のみにスポットを当てているため、加工費のデータのみが必要であり、材料費データは不要である。

2. 製造間接費勘定の作成(パーシャル・プランによる)

製造間接費	
変動費実際発生額	1,502,660
固定費実際発生額	5,760,000
	<u>7,262,660</u>

仕掛品	7,012,500
原価差異	250,160
	<u>7,262,660</u>

- ①標準配賦額 … 5,500個(当月加工量)×1.5時間(製品A1個あたり標準機械加工時間)×850円/時間(製造間接費標準配賦率) = 7,012,500円
- ②原価差異 … 7,012,500円(標準配賦額) - 7,262,660円(実際発生額) = △250,160円(不利差異)

3名の税理士試験合格者を輩出!!

熊本県立八代東高等学校	久保 亮太(22歳)
熊本県立八代東高等学校	岩根 佳輝(22歳)
熊本県立熊本商業高等学校	鳩野 祐士(21歳)

日商1級・全経上級合格者

59名/67名 (88.1%) ※当校卒業生の合格率です。

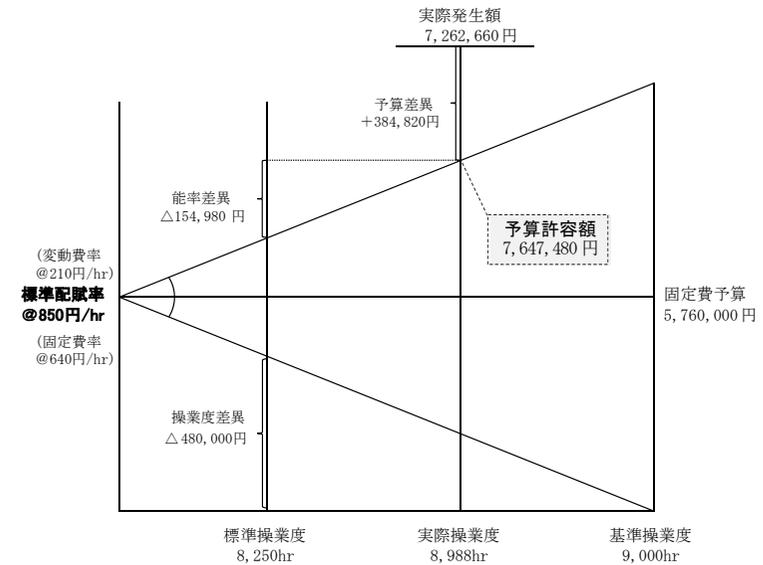
税理士試験
科目合格者

4科目… 4名
3科目… 6名
2科目… 20名
1科目… 7名

開校4年で
この実績!!

3. 製造間接費差異の分析

製造間接費は、次のように差異を分析する。



- ①標準操業度 … 1.5時間(標準機械加工時間)×5,500個(当月加工量) = 8,250時間
- ②固定費率 … 5,760,000円(固定費予算)÷9,000時間(基準操業度) = 640円/時間
 ※固定費の予算差異が存在しないため、固定費の実際発生額が固定費予算と等しくなる。
- ③変動費率 … 850円/時間(標準配賦率) - 640円/時間(固定費率) = 210円/時間
- ④予算許容額 … 210円/時間(変動費率)×8,988時間(実際操業度) + 5,760,000円(固定費予算) = 7,647,480円
- ⑤操業度差異 … (8,250時間(標準操業度) - 9,000時間(基準操業度))×640円/時間(固定費率) = △480,000円(不利差異)
- ⑥能率差異 … (8,250時間(標準操業度) - 8,988時間(実際操業度))×210円/時間(変動費率) = △154,980円(不利差異)
- ⑦予算差異 … 7,647,480円(予算許容額) - 7,262,660円(実際発生額) = +384,820円(有利差異)

能率差異を変動費のみから把握する場合、変動費能率差異のみが能率差異として把握される。その場合、固定費能率差異は操業度差異に含めて把握されるので注意すること。